

様式第 1 号

令和 年 月 日

高 知 市 長 様

商号又は名称

担当者氏名

電 話

F A X

E-mail

質 疑 書

高知市ふるさと納税推進支援業務公募型プロポーザルについて、次の事項を質問します。

No.	区分	頁数及び見出し番号	質問内容

- 提出方法 F A X又は電子メール
- 提出期限 令和8年10月2日（金）正午（必着）
- 提 出 先 高知市商工振興部外商支援課ふるさと納税推進室
- F A X : 088-823-4024
- E-mail : furusato@city.kochi.lg.jp

様式第 2 号

令和 年 月 日

高 知 市 長 様

所在地
商号又は名称
代表者職／氏名

参加意向申出書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件 名：高知市ふるさと納税推進支援業務

【 連絡担当者 】

所 属
氏 名
電 話
F A X
E-mail

様式第 3 号

令和 年 月 日

高 知 市 長 様

商号又は名称

資格要件確認書

「高知市ふるさと納税推進支援業務公募型プロポーザル募集要領」の「2 資格要件」を次のとおり、満たしています。

＊下記の該当□にレ点で必ずチェックしてください。

①地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項各号の規定に該当しない者	☐ 該当しない
②高知市競争入札指名停止措置要綱（平成 6 年 7 月 1 日制定）（以下「本市指名停止要綱」という。）の規定による指名停止又は指名回避の措置を受けている期間が存在しない若しくは本市指名停止要綱の対象となる事案に該当しない者	☐ 措置を受けている期間が存在しない若しくは本市指名停止要綱の対象となる事案に該当しない
③破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条第 1 項若しくは第 19 条第 1 項若しくは第 2 項の規定に基づく破産手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされた者であっても、民事再生法の規定に基づく再生計画認可の決定又は会社更生法の規定に基づく更生計画認可の決定を受けた者については、当該再生手続開始又は更生手続開始の申立てがなされなかったものとみなす。	☐ 申立てがなされていない
④代表者又は役員等が、高知市事業等からの暴力団の排除に関する規則（平成 23 年規則第 28 号）第 4 条各号のいずれにも該当しない者	☐ 該当しない
⑤法人である者	☐ 法人である
⑥市町村税、都道府県税及び国税（法人税、消費税及び地方消費税並びに源泉所得税及び復興特別所得税（強制徴収分））を滞納していない者	☐ 滞納していない
⑦直近 2 か年の社会保険料（健康保険料、厚生年金保険料及び子ども・子育て拠出金）を滞納していない者	☐ 滞納していない
⑧本プロポーザル審査委員会の委員が自ら主宰し又は役員若しくは顧問となっている法人その他の組織でない者	☐ 該当しない
⑨過去 3 か年（令和 5 年度から令和 7 年度）において、地方公共団体と契約した本件類似・関連業務において、1 団体単年度で寄附金額 15 億円以上の取扱い実績を有する者	☐ 実績を有する
⑩高知市内に本店、支店又は営業所等を有する者（又は有する予定のある者）	☐ 有する（又は予定がある）
⑪共同企業体を構成する場合は、共同企業体を構成する全ての者が上記①～⑧の資格要件を全て満たしていること。⑨～⑩については一つ以上の構成員が満たしていること。	※共同企業体のみチェック ☐ 満たしている

様式第 4 号

事業者概要書

1. 申請者等

(令和 8 年 月 日現在)

商号又は名称			代 表 者 名				
本社所在地							
ホームページ							
担 当 部 署	所在地						
	部署名						
	責任者						
	担当者						
	連絡先	電話		F A X			
電子メール							
設立年月日	年	月	日	資本金		従業員数	名
沿 革							
主な 業務内容等							

※必要に応じてパンフレットや会社案内等の資料を添付すること。

2. 業務実績等（類似業務の実績のみ記入）

契約相手方	業務名	業務概要	履行期間
			契約金額
			取扱実績
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円

※ 実績は過去3年間（令和5年度から令和7年度）の範囲とし、受託実績が確認できる契約書等の写しを添付すること。また、同様に単年度で寄附金額15億円以上の取扱い実績が確認できるものを添付すること。

様式第 5 号

委 任 状

令和 年 月 日

高 知 市 長 様

所 在 地

委任者 商号又は名称

代表者職／氏名 印

私は、次の者を代理人と定め、高知市ふるさと納税推進支援業務公募型プロポーザルに係る参加申込及び企画提案に関する権限、また、受託候補者となった場合は、見積及び契約の締結等に関する権限を委任します。

所 在 地

受任者 商号又は名称

代表者職／氏名 印

※太枠内をご記入ください。

令和 年 月 日 申請

社会保険料納入確認(申請)書

1. 申請者 ※窓口申請時には本人確認資料(免許証等)が必要です。

事業所整理記号	事業所番号

事業所所在地	
事業所名称	
事業主氏名	
電話番号	()-()-()

2. 申請事由

ふるさと納税推進支援業務公募型プロポーザル参加申請のため

3. 確認事由

項目	対象期間	未納の有無
健康保険料 厚生年金保険料 子ども・子育て拠出金 (延滞金を含む)	年 月分 ~ 年 月分 (直近2年間の納期到来分)	有 ・ 無

※加入のない項目については該当項目を二重線により消してください。

管掌区分	1. 全国健康保険協会管掌健康保険 ・ 2. 組合管掌健康保険
------	---------------------------------

上記のとおり相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

印

事業主の方以外が申請及び納入確認書の受領を行う場合には、委任状が必要です。以下の欄に、委任者(事業主)が記入し、申請及び受領の際に提出してください。

委任状

次の者に、この申請及び納付確認の受領を委任します。

代理人 住所

代理人 氏名

令和 年 月 日

事業主 氏名

私は、自己又は自社の役員等が、高知市事業等からの暴力団の排除に関する規則（平成 23 年規則第 28 号。以下「暴力団排除規則」という。）第 4 条各号のいずれにも該当する者ではないことを誓約します。

令和 年 月 日

所在地（住所）

法人名・商号・名称等

代表者	職名	氏名	印

役員等名簿

[illegible]

【備考】

(裏面)

氏名、生年月日等、この調書に記載されたすべての個人情報は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に基づき取り扱うものとし、高知市が高知市事業等からの暴力団の排除に関する協定書に基づき実施する暴力団等の排除以外の目的には使用しません。また、高知市がこれらの情報をもとに高知県警察本部から取得した個人情報についても同様です。

【記入方法等】

- 1 この名簿には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は正確な（旧字等）字体で記載してください。
 - (1) 株式会社、有限会社については、取締役（代表取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）
 - (2) 合名会社又は合同会社については、社員
 - (3) 合資会社については、無限責任社員
 - (4) 社団法人又は財団法人については、理事
 - (5) 法人については、(1)から(4)までに掲げる者のほか経営若しくは運営に実質的に関与している者
 - (6) 法人格を有しない団体については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者
 - (7) 個人については、その者
 - (8) 次に該当する場合は、(1)から(7)に掲げる者のほか、次の者
 - ① 支配人を置く場合は、支配人
 - ② 高知市との取引において、支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
 - ③ 高知市に事業所がある場合で、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるか、また、契約事務の委任等を受けた者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者（当該者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）
 - (9) 当該法人が会社更生手続き又は民事再生手続き中である場合は、(1)から(8)までに掲げる者のほか、管財人
- 2 新たにこの名簿に記載すべき者が就任した場合は、遅滞なく本書を提出してください。

○高知市事業等からの暴力団の排除に関する規則（抜粋）

（市の事業等からの暴力団の排除）

第4条 市長は、市の事業等の契約等の相手方又はその役員等について警察等関係機関が次の各号のいずれかに該当する者として確認したときは、次条から第10条までに定めるところにより、市の事業等から排除するための措置を講ずるものとする。

- (1) 暴力団又は暴力団員等
- (2) その契約に係る業務、補助金に係る事業又は公の施設の管理に係る業務（以下「業務等」という。）に関し、暴力団員等を使用したと認められる者
- (3) 暴力団員等を雇用している者
- (4) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えたと認められる者
- (5) 暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人の役員である者
- (6) その業務等に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等を利用していると認められる者
- (7) 市の事業等に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等を利用していると認められる者
- (8) その他暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると市長が認める者

様式第8号

年 月 日

(商号又は名称)
(代表者職氏名) 様

高知市長

参加資格確認結果通知書

次の件について、参加資格確認結果を通知いたします。

件名：

結果①：資格を有することを認めます。○月○日までに提案書の提出をお願いします。

結果②：次の理由により、資格を有することを認められません。

理由：××のため

なお、通知日の翌日から起算して7日以内に、書面にてこの結果について説明を求めることができます。

担 当

令和 8 年 月 日

高知市長 様

所在地
商号又は名称
代表者職／氏名

価格提案書

次のとおり提案します。積算内訳は別紙のとおりです。

記

1 件 名 高知市ふるさと納税推進支援業務

2 提案する委託料の費用割合
 (※上限 6. 5%)

%

(参考) 提案金額
(令和 9 年 4 月～
令和 12 年 3 月)

	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

- (注) 1 委託料の費用割合の記載に当たっては、小数点第 1 位までを記入すること。
 2 金額欄アラビア数字の記入に当たっては、頭数字の前に¥の字を記入すること。
 3 積算した提案金額(消費税及び地方消費税込み)を記入すること。
 4 価格提案書別紙の令和 9 年度から令和 11 年度の合計金額を合計した金額を記入すること。

責任者(部署名・氏名)
担当者(部署名・氏名)
連絡先

積算内訳書

価格提案における寄附設定条件

裏面のとおりに記載

1	令和9年度	合計金額	千円	(提案上限額 499,112 千円)
	(内訳) 委託料	割合:	%	金額: 千円
	(内 広告費	割合:	%	金額: 千円)
	配送料	割合:	%	金額: 千円
	調達費(物品等)	割合:	%	金額: 千円
	調達費(サービス等)	割合:	%	金額: 千円
2	令和10年度	合計金額	千円	(提案上限額 549,274 千円)
	(内訳) 委託料	割合:	%	金額: 千円
	(内 広告費	割合:	%	金額: 千円)
	配送料	割合:	%	金額: 千円
	調達費(物品等)	割合:	%	金額: 千円
	調達費(サービス等)	割合:	%	金額: 千円
3	令和11年度	合計金額	千円	(提案上限額 604,452 千円)
	(内訳) 委託料	割合:	%	金額: 千円
	(内 広告費	割合:	%	金額: 千円)
	配送料	割合:	%	金額: 千円
	調達費(物品等)	割合:	%	金額: 千円
	調達費(サービス等)	割合:	%	金額: 千円

合計 **円**

(価格提案書に記載する提案金額)

- ※ 上記の積算は、全ての項目において、消費税及び地方消費税を含む金額を記載すること。
- ※ 上記の割合は、想定寄附金額に対する割合(小数点第一位まで)を記載すること。
- ※ 上記各年度における委託料は、今後の募集適正基準(経費率の段階的な引下げ)を考慮した割合を記載すること。(ただし、6.5%を上限とする。)
- ※ 上記の調達費(物品等)及び調達費(サービス等)については、今後の募集適正基準を考慮した施策を講じた場合の割合を記載すること。
- ※ 上記に記載した配送料の割合を上限とし、実費により年度ごとに精算する。
- ※ 上記に記載した広告費(人件費除く)については、記載した割合以上を年度ごとに費消するものとする。
- ※ 配送料については、次ページのジャンル別返礼品の件数構成比や仕様書の都道府県ごとの返礼品配送割合などを分析の上、積算すること。なお、提示している以上の件数等の情報は提示しないものとする。

【価格提案における寄附設定条件】

(単位：千円)

	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	合計
想定寄附件数	61,000 件	67,000 件	73,000 件	201,000 件
想定寄附金額	1,393,000	1,533,000	1,687,000	4,613,000
内：物品等	1,281,560	1,410,360	1,552,040	4,243,960
内：サービス等	111,440	122,640	134,960	369,040

寄附履歴等から、物品等とサービス等の想定寄附金額における配分率を 97%と 3 %と想定。

【本市におけるジャンル別返礼品の件数構成比】(令和 7 年度)

ジャンル	主な返礼品	構成比
雑貨・日用品	トイレットペーパー・ティッシュ	23.07%
魚貝類	カツオ・マグロ・海苔・うなぎ	42.85%
酒類	日本酒・ビール・リキュール	3.32%
加工品等	惣菜・レトルト・乾物	1.72%
菓子	アイスクリーム・焼き菓子	3.86%
食事券・チケット等	トラベル・宿泊・その他サービス	2.89%
肉	牛肉・豚肉・鶏肉	2.49%
果物類	文旦・小夏	11.07%
調味料	出汁・ドレッシング	1.23%
飲料類	水・清涼飲料水・炭酸飲料・乳飲料	1.32%
パン	—	0.49%
スポーツ・アウトドア	釣り具・ゴルフ用品	2.21%
野菜類	野菜セット・トマト・生姜	2.08%
米	—	1.24%
その他	純粹寄附・卵	0.16%
合計		100.00%

高 知 市 長 様

所在地
事業者名
代表者名

情 報 非 公 開 希 望 申 立 書

提出した高知市ふるさと納税推進支援業務公募型プロポーザルに係る事業計画書等提出書類一式について、高知市行政情報公開条例に基づく公開請求による公開が行われた場合に、今後事業を営む上で競争上又は事業運営上において支障が生じる部分及びその内容は下記のとおりです。

記

公開すると支障が生じる書類 （書類のページ・箇所等）	支障が生じる理由・生じる支障の内容
※ 企画提案書等にアンダーライン・枠囲い等でマークしたものを添付したものでも可。 ※ <u>非公開を希望する部分がない場合でも、「該当なし」と記載し、当該申立書は必ず提出すること。</u>	※ 事業を営む上で、権利、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益が害されると認めるに足りる合理的な理由を具体的に記載すること。

年 月 日

(商号又は名称)
(代表者職氏名) 様

高知市長

審 査 結 果 通 知 書

プロポーザル方式による業者選定の審査結果について、次のとおり通知いたします。

件名：

(候補者へ)

契約相手方の候補者として選定いたしました。

今後・・・の期間に契約に向けての協議をさせていただきます。詳細につきましては別途ご連絡します。

(次点者へ)

次点者として選定いたしました。

今後・・・までに一位の者との交渉が整わない場合は、貴社と契約に向けての協議をさせていただきます。その場合は改めて別途ご連絡します。

なお、通知日の翌日から起算して7日以内に、書面にてこの結果について説明を求めることができます。

(選定されなかった者へ)

残念ですが選定されませんでした。

なお、通知日の翌日から起算して7日以内に、書面にてこの結果について説明を求めることができます。

貴社の評価

総得点	点
(審査項目)	点
(審査項目)	点
(審査項目)	点
(審査項目)	点

全体の評価結果

参加者	総得点
(候補者の名称)	点
B 社	点
C 社	点
D 社	点

担 当

様式第 12 号

令和 年 月 日

高 知 市 長 様

所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名

参加辞退届

高知市ふるさと納税推進支援業務のプロポーザルの参加を辞退します。